（様式１）

[記入要領]

令和〇〇年　〇月　〇日

東京電機大学創業支援施設「利用申請書」

学校法人東京電機大学

理事長　〇〇　〇〇　殿

※未創業の場合、予定会社名を記入し（予定）と付記して下さい。

申請者

住　　所　足立区千住旭町〇－〇

会社名　　株式会社　〇〇〇〇（予定）

代表者氏名　代表取締役
足 立　一 郎　　印

電話番号　０３－〇〇〇〇－〇〇〇〇

日中連絡可能な電話番号（０９０－〇〇〇〇－〇〇〇〇）

東京電機大学創業支援施設の利用について、下記のとおり申請します。

※インキュベーションオフィスは最長２年間　（募集要項にある１年延長の期間は含めない。）
シェアードオフィスは最長１年間　（募集要項にある１年延長の期間は含めない。）

記

※希望する何れか一方に〇をつける。

入居希望施設	（〇 ）インキュベーションオフィス	第１希望 （　　〇〇〇）号室	第２希望 （　　〇〇〇）号室
	※希望する何れか一方の□にレ点を入れる。	第１・第２希望が通らなかった場合シェアードオフィスを希望しますか？	
		☑希望する	□ 希望しない
	（　 ）シェアードオフィス	第１希望 １名用・２名用	第２希望 １名用・２名用
希望する利用期間	令和〇〇年　〇月　１日　～　令和〇〇年　〇月３１日		
利用予定人数	〇人		

※ 室番号及びブースの決定については、ご希望に添えないこともございますので、予めご了承頂きますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

（注）申請者が法人の場合は、住所は本社住所、氏名は法人名称及び代表者の役職・氏名を記入してください。

（様式２）

［記入要領］

令和〇〇年　〇月　〇日

情 報 開 示 承 諾 書

学校法人東京電機大学
理事長　〇〇　〇〇　殿

申請者
住　　所　足立区千住旭町〇－〇
会社名　　株式会社　〇〇〇〇（予定）
代表者氏名　　代表取締役
足 立　一 郎　　印
電話番号　０３－〇〇〇〇－〇〇〇〇

※利用申請書に同じ

東京電機大学創業支援施設の利用を申請するにあたり、「東京電機大学創業支援施設入居者選考委員会」の委員及び関係者に応募書類一式に記載した情報を開示することを承諾します。

（注）

１　申請者が法人の場合は、住所は本社住所、氏名は法人名称及び代表者の役職・氏名を記入してください。

２　提出された書類は、入居者選考以外の目的で使用することはありません。

（様式３）

［記入要領］

事業計画書「東京電機大学創業支援施設利用申請用」

令和〇〇年　〇月　〇日

住所（所在地）　足立区千住旭町〇－〇

会　社　名　　株式会社〇〇〇〇（予定）

代 表 者 氏 名　代表取締役　足立　一郎　　（〇〇年　〇月〇日生）

創業支援施設で行なう事業内容（概要）	※事業内容を分かりやすく記入してください。スペースが足りない場合は、別紙を添付するなど、適宜対応してください。 ※個人の場合は記入不要	
現在の業種・業務内容 ※法人の場合は、従業員数には役員を含み、()内に役員数を記入。	※創業予定の方、既創業だが上記事業と異なる事業を行なっている方は、現在の仕事の内容を記入してください。既創業で、上記と同じ事業を行っている方は、「上記に同じ」で結構です。	
従業員数・資本金	〇（〇）名	〇〇〇万円
開設年月日（法人）　※	設立年月日　令和　年　月　日	
開業年月日（個人）　※	開業年月日　令和　年　月　日	
創業予定時期（未創業）※	創業予定年月日　令和〇〇年　〇月　〇日頃	
連絡先 ※該当する項目について年月日を記入。	電話（携帯可）　０９０－〇〇〇〇－〇〇〇〇	
	ＦＡＸ　０３－〇〇〇〇－〇〇〇〇	
	Ｅ－mail　〇〇〇〇@ａｄａｃｈｉ．ｊｐ	
	担当者　足立　一郎	

※　個人事業主を経て、法人を設立した場合は、法人・個人の両欄に記入してください。

（様式４）

［記入要領］

全員が記入

創業の動機・目的、入居希望理由

創業の動機・目的

※「学校で学んだ技術を活用した製品を販売したい。」、「自分で考えた事業モデルを実践したい」、「子供のころからの夢だった仕事をしたい」、「社会貢献できる会社を創りたい」など、創業の動機・目的を記載してください。

（例）

大学で〇〇〇システムについて学び、現在の会社に就職しました。
常々、〇〇〇システムをもっと安価で提供できないかと考えていましたが、それを実現できる事業モデルを同僚と一緒に考案しました。そこで、そのモデルに基づく事業を展開し、企業における〇〇〇システムの普及と活用に寄与したいと考え、会社を立ち上げることにしました。

利用希望理由

【事業内容と施設との関連性があれば、それも記入してください。】

（例）

- 大学の技術支援が受けられる。
- 使用料が安いので、初期投資を節約できる。
- 区内には、顧客となりうる中小企業が多いので、営業活動を行なううえで立地条件が非常に良い。
- 都内全域を営業範囲と考えているので、駅に近いことが魅力である。

会社名　株式会社〇〇〇〇　（予定）　　代表者氏名　　足立　一郎

（様式５）

［記入要領］

全員が記入

事業の性質・技術連携について

事業が区内産業の活性化に寄与する点について、記入してください。(300 字以上)

※「区内から人を雇用するつもりである」、「区内〇〇業各社と取引をしたい」、「将来的に区内に複数事業拠点を設置する計画である」、「関係取引企業が足立区に移転する」など、足立区内の産業活性化に寄与する点を記載してください。

（例）
足立区は〇〇分野の事業者が少ないため、当社の事業展開を機にこの分野の関連産業が増えれば経済の活性化につながると考えています。

東京電機大学との技術連携の可能性について。

研究者情報データベース：https://ra-data.dendai.ac.jp/tduhp/KgApp

をご参照頂き、連携可能な教員名あるいは研究分野名をご記入ください。

【（例）〇〇学部の〇〇専門の先生と自社の技術開発について相談がしたい。】

会社名　株式会社〇〇〇〇（予定）　　代表者氏名　　足立　一郎

（様式６）

［記入要領］

全員が記入

経営陣の職歴・事業実績及び株主構成

経営陣の職歴・事業実績を個人別にできるだけ具体的に記入してください。

氏　名：足立　一郎

年月（自）	年月（至）	事　　項
H○○．○ H○○．○	H○○．○ H○○．○	千住大学工学部在学 ㈱足立システム ・　○○○システムの開発、設計 ※最終学校から現在までを記入してください。

氏　名：千住　二郎

年月（自）	年月（至）	事　　項
H○○．○ H○○．○	H○○．○ H○○．○	荒川大学経営学部在学 ㈱足立システム 営業（○○○システムの販売、保守）

氏　名：

年月（自）	年月（至）	事　　項

株主構成

【株主全員の氏名（法人の場合は法人名）を記入してください】

足立　一郎
千住　二郎
荒川　三郎
㈱千住商事

※持株数等、名称以外の項目は記入しない。

会社名　株式会社○○○○（予定）　　代表者氏名　　足立　一郎

（様式７）

［記入要領］

全員が記入

事業内容・事業協力者

事　業　内　容

【創業支援施設で行う事業内容について、顧客層、販売価格、販売方法、生産・仕入方法、原価、組織体制等に言及して、できるだけ具体的に記入してください。】

・顧客層

・販売価格

・販売方法

・生産・仕入れ方法

・原価

・組織体制

※上記のように項目ごとに記入する。上記以外の項目を設けても可。
顧客層であれば、例えば、「都内の中小企業を顧客層とする。」というように記入。

事　業　協　力　者

【資金援助・経営アドバイザーなど事業にかかる支援者がいる場合のみ記入】

氏　　名	東京　四郎
住　　所	足立区千住〇－〇－〇
勤　務　先	〇〇コンサルタント
勤務内容等	・法人を対象とした経営コンサルタント業務 ・〇〇コンサルタント代表 ※事業協力者の現在の仕事内容等を記入

会社名　株式会社〇〇〇〇（予定）　　代表者氏名　　足立　一郎

（様式８）

［記入要領］

全員が記入

事業のセールスポイント

創業する事業の特徴、強みについて、具体的に記入してください。

※自社の経営方針、製品の特徴、技術力、販売網、市場動向などについて、自社の強みを記入してください。箇条書きで構いません。

（例）

- 当社の製品は、〇〇という特徴を備えており、この特徴は他社製品にはない当社独自のアイデアである。
- 当社の製品は、〇〇という新技術に基づくものであり、市場成長性が高いと期待されている製品である。
- 当社は、〇〇という独自技術とそれを製品化するマシンを有しており、質の高い製品を市場に提供できる。
- 当社が提供するサービスは、すべて自社社員が直接販売するので、価格的にも他社より安価で、トラブル等にも即応できる。
- 製品の販売にあたっては、〇〇株式会社の全国ネットを活用できるため、販売コストを抑えることができる。
- 最近、〇〇に対する需要が急速に高まっているが、当社のサービスはこの需要に十分応えうる内容となっている。

会社名　株式会社〇〇〇〇（予定）　　代表者氏名　　足立　一郎

（様式９―１―１）

［記入要領］

未創業の方のみ記入

創業にあたっての資金計画

※（　　年　　月～　　年　　月の１か年）

資金の使途			資金の調達		
項　　目		金額	項　　目		金額
【設備資金】		○○○	自己資金（預貯金、退職金等）		○○○
内訳	（例：パソコン）	○○	内訳	預貯金	○○
	（例：机、椅子）	○○		退職金	○○
【人件費】		○○○	借入		○○○
内訳	役員報酬［法人のみ］（○人）	○○	内訳	足立区開業資金融資	
	家族従業員（　　人）			日本政策金融公庫制度融資	
	雇用従業員（　○人）	○○		東京都制度融資	
	パート従業員（　　人）	✓✓		金融機関一般借入	○○
【事務所経費】		○○○	その他（親族からの援助等）		○○○
内訳	使用料	○○	内訳	例：親から援助	○○
	共益費	○○			
	光熱費	○○			
	その他（例：電話）	○○			
【事業経費】		○○○	調達資金合計		○○○
内訳	通　信　費	○○			
	消耗品費	○○	借入金返済計画	（返済年限、利率等について記載） ・返済期間：○○年元利均等返済 ・利　　率：○○％ ・返 済 額：○○○○円／月	
	広告宣伝費	○○			
	販　売　費	○○			
	一般管理費	○○			
	原材料仕入費	○○			
	借入金利息	○○			
	その他（　　）				
	その他（　　）				
	その他（　　）			※一致します。	
必要資金合計		○○○			

※創業予定の時期から１年間で記入してください。
※金額欄の単位は万円としてください。
※必要資金合計と調達資金合計の金額は一致します。

※必要な項目について金額等を記入してください。記入漏れに注意。

会社名　株式会社○○○○（予定）　　代表者氏名　　足立　一郎

（様式９―１―２）

［記入要領］

創業済で初回決算を迎えていない事業者の方

試算表

（単位：万円）

※（令和　〇年　〇月末現在）　※申請書記入時の前月末日の金額で記入してください。

資産の部			負債・純資産の部		
項　　目		金額	項　　目		金額
流動資産合計		〇〇〇	流動負債合計		〇〇〇
内訳	現金	〇〇	内訳	買掛金	〇〇
	預金	〇〇		短期借入金	〇〇
	売掛金	〇〇		その他流動負債	〇〇
	その他流動資産	〇〇			
固定資産合計		〇〇〇	固定負債合計		〇〇
内訳	土地	〇〇	内訳	長期借入金	〇〇
	建物	〇〇		その他固定負債	〇〇
	機械	〇〇			
	その他固定資産	〇〇			
繰延資産等		〇〇	負債合計		〇〇〇
			内訳	株主資本合計	〇〇
				その他純資産	〇〇
			純資産合計		〇〇〇
【資産合計】		〇〇〇	【負債及び純資産合計】		〇〇〇

※この書式は、創業済の法人および個人事業者の方が記入してください。
※申請書記入時の前月末日の金額で記入してください。
※金額欄の単位は万円としてください。
※【資産合計】と【負債及び純資産合計】の金額は一致します。

※一致します。

会社名　株式会社〇〇〇〇（予定）　　代表者氏名　　足立　一郎

（様式９－２）

［記入要領］

全員が記入

収支計画（実績）

（単位：万円）

項　目	前３期			当期	次期	３年後
	（前々前期）	（前々期）	（前期）			
売上高　①						
売上原価　②						
売上総利益　③［①－②］						
販売費・一般管理費　④						
営業利益　⑤［③－④］						
営業外収益　⑥受取利息等						
営業外費用　⑦支払利息等						
経常利益　⑧［⑤＋⑥－⑦］						
特別利益　⑨						
特別損失　⑩						
税引前当期利益⑪［⑧＋⑨－⑩］						
法人税・住民税　⑫						
当期利益　⑬［⑪－⑫］						

※・　未創業の場合は、この欄は記入不要。
・　既創業であっても、記入できない項目、不明な項目は「×」を記入。
・　「０」の場合は、必ず「０」を記入。

※・　既創業、未創業とも要記入。
・　目標値の記入で構わない。
・　「×」、「０」の記入については、左記に同じ。

※前３期は添付書類の財務諸表より転記し、未創業の方は当期（創業後１年目）～3年後について記入して下さい。

会社名　株式会社〇〇〇〇（予定）　　代表者氏名　足立　一郎

（様式９－３）

［記入要領］

全員が記入

収支見通しの考え方等

収支計画の算出方法（様式９－２）について、わかりやすく記入してください。

※　当期、次期、３年後の収支について説明してください。

（例）

当　期：売 上 高	Ａ製品@〇〇円×〇〇個＝〇〇円		
	Ｂ製品@〇〇円×〇〇個＝〇〇円	計〇〇円	
製品原価	Ａ製品@〇〇円×〇〇個＝〇〇円		
	Ｂ性品@〇〇円×〇〇個＝〇〇円	計〇〇円	
販売経費		〇〇円	
営業利益（売上高－販売原価－販売経費）		〇〇円	
次　期：当期と同様に記載			
３年後：当期と同様に記載			

具体的な販売予定先又は販売ターゲットとなる市場について記入してください。

※既に開拓している販売先、今後想定している販売先、販売ターゲットについて記入してください。

（例）

- 区内中小企業を主な販売先として想定している。
- 区内中小企業の多くと取引があり、今後販売先を都内全域に拡大する予定である。
- ２０代、３０代の男女を販売ターゲットとして製品開発を行なっている。

会社名　株式会社〇〇〇〇（予定）　　代表者氏名　足立　一郎

入居申請前にご確認いただく事項

入居が決定した場合、下記の事項について遵守して頂く必要がございます。各遵守事項をご確認頂き、□にレ点をお入れください。（提出は申請書類に添付）

□法人の場合、本社として利用すること。（営業所としての利用は不可）

□創業予定の場合は、原則として、インキュベーションオフィスは入居後 2 か月以内に、シェアードオフィスは 1 年以内に、創業手続（個人にあっては税務署への開業の届出、法人にあっては法人登記）を済ませること。

□既に法人登記している場合は、入居後２か月以内に法人登記を創業支援施設内の住所に変更し、履歴事項全部証明書のコピーを提出すること。

□既に個人事業主として足立区外で開業している場合は、入居後に創業支援施設内の住所で納税地変更の届け出をし、届出書のコピーを提出すること。

※補足　税務署に届け出をする際に、書類を 2 枚ご用意いただき（1 枚は提出用、もう 1 枚は事業者控え用）事業者控えのコピーをご提出ください。

□年２回、インキュベーションマネージャーに営業実績報告書を提出すること。

□定期的にインキュベーションマネージャーと面談すること。

□極力創業支援セミナーに参加すること（年３回程度開催）

□宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。

□暴力団または、その構成員の統制の下にある団体・個人ではないこと、また、取引がないこと。

上記の条件を了承の上、入居申請いたします。

会社名　株式会社〇〇〇〇（予定）　代表者氏名　足立　一郎　印